

# 活動計算書

2023(令和5)年 4月 1日から2024(令和6)年 3月 31日まで

特定非営利活動法人DPI日本会議

科目	金額		備考
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	3,360,000		
賛助会員受取会費	1,740,000	5,100,000	
2 受取寄付金			
受取寄付金	11,224,074		
受取指定寄付金	2,136,997	13,361,071	注記3参照
3 受取助成金等			
受取助成金	6,807,000	6,807,000	注記3参照
4 事業収益			
政策提言事業	66,296		集会開催共催費
調査研究事業	32,000		オンラインセミナー参加費
広報啓発事業	917,571		パンナー広告、書籍等販売収入
普及参画事業	18,463,230		点字印刷、講師派遣、研修、施設提供収入
権利擁護事業	34,086		財産管理サポート
国際活動事業	9,213,861	28,727,044	JICA課題別研修、JICA草の根事業(南アフリカ)
5 その他収益			
雑収入	27,722		
受取利息	324	28,046	為替差益¥27,720
経常収益計			54,023,161
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	19,292,037		
法定福利費	2,192,979		
福利厚生費	82,265		
人件費計	21,567,281		
(2) その他経費			
諸謝金	1,217,599		
旅費交通費	3,747,102		
通信運搬費	316,102		
印刷製本費	371,976		
消耗品費	171,233		
会議・会場費	505,134		
情報保障費	1,531,058		
業務委託費	1,754,478		
事務所諸経費	7,084,354		事務所家賃、水光熱費、清掃費、備品リース代
支払寄付・助成金	868,190		北海道ブロック会議、DPI-AP、南ア事業現地団体補助
諸会費分担金等	552,500		JDF、JDA、JICA-NGO協議会含む
図書資料費	39,984		
減価償却費	137,814		
租税公課	815,445		R5年度消費税¥801,500
雑費	91,982		
その他経費計	19,204,951		
事業費計		40,772,232	
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	5,451,346		
法定福利費	1,064,216		
福利厚生費	5,217		
人件費計	6,520,779		
(2) その他経費			
旅費交通費	554,035		
通信運搬費	209,307		
印刷製本費	24,789		
消耗品費	163,996		
情報保障費	188,730		
業務委託費	149,325		会計等運営事務委託
事務所諸経費	897,046		事務所家賃・更新料、水光熱費、清掃費、備品リース代
諸会費分担金等	22,000		日本NPOセンター、町内会費
新聞図書費	19,800		
減価償却費	43,051		
租税公課	2,000		
雑費	243,605		
その他経費計	2,517,684		
管理費計		9,038,463	
経常費用計			49,810,695
当期経常増減額			4,212,466
III 経常外損失			
過年度損益修正損			189,269
当期正味財産増減額			4,023,197
前期繰越正味財産額			39,029,939
次期繰越正味財産額			43,053,136
			日本財団助成事業(20-21年度)返還金含む

# 貸借対照表

2024(令和6)年3月31日現在

特定非営利活動法人DPI日本会議  
(単位:円)

科目	金額		
I 資産の部			
I 流動資産			
現金および預金	43,146,650		
未収入金	1,458,700		
棚卸資産	301,140		
流動資産合計		44,906,490	
2 固定資産			
(有形固定資産)			
什器備品	78,062		
(無形固定資産)			
ソフトウェア	20,900		
長期貸付金	1,730,692		
固定資産合計		1,829,654	
資産の部合計			46,736,144
II 負債の部			
I 流動負債			
未払金	2,675,111		
仮受金	1,007,897		
流動負債合計		3,683,008	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債の部合計			3,683,008
III 正味財産の部			
運営資金積立金 ※1		20,000,000	
前期繰越正味財産		19,029,939	
当期正味財産増加額		4,023,197	
正味財産合計			43,053,136
負債および正味財産合計			46,736,144

※1 障害者運動活動基金 20,000,000円

# 財産目録

2024(令和6)年3月31日現在

特定非営利活動法人DPI日本会議  
(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
I 流動資産			
現金	407,916		
普通預金			
普通預金／三井住友銀行	1,611,681		
普通預金／三井住友銀行(基金I)	9,999,285		
普通預金／三井住友銀行(南ア草の根指定)	2,517,392		
普通預金／みずほ銀行	13,305,493		
普通預金／みずほ銀行(外貨) ※1	325,153		
普通預金／みずほ銀行(基金)	10,000,632		
普通預金／三菱東京UFJ銀行	137,721		
普通預金／三菱東京UFJ銀行(比台風口)	398		
普通預金／三菱東京UFJ銀行(南ア草の根指定)	0		
普通預金／ろうきん(基金)	2,278,961		
普通預金／ろうきん(点字)	1,070,100		
郵便振替／日本会議	718,106		
郵便振替／点字印刷ビギン	422,494		
南アフリカ現地口座／ABSA ※2	351,318		
他流動資産			
未収入金 ※3	1,458,700		
棚卸資産(販売用書籍在庫)	301,140		
流動資産合計		44,906,490	
2 固定資産			
(有形固定資産)			
什器備品	78,062		
(無形固定資産)			
ソフトウェア	20,900		
長期貸付金	1,730,692		
固定資産合計		1,829,654	
資産の部合計			46,736,144
II 負債の部			
I 流動負債			
未払金	2,675,111		
仮受金	1,007,897		
流動負債合計		3,683,008	
2 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債の部合計			3,683,008
差引正味財産			43,053,136

※1 USD2,149.06(@151.30)

※2 ZAR43,914.7(@8.00)

※3 点字印刷売上のみ8件

外貨為替レートは、すべて2024年3月31日付の金額で換算しています。

参考サイト:<https://www1.oanda.com/lang/ja/currency/converter/>

## 2023年度 計算書類の注記

### 1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産は、定率法で償却しています。
- (2) 消費税等の会計処理  
消費税等は、税込経理により処理しています。
- (3) 棚卸資産の評価  
販売用書籍を棚卸資産評価の対象とし、それぞれの取得原価と在庫数から算定しています。

### 2 事業別損益の状況

#### (1) 事業収益の内訳

科目		
政策提言事業/集会開催共催費	66,296	66,296
調査研究事業/オンラインセミナー参加費	32,000	32,000
広報啓発事業/ パナー広告料	814,000	
書籍等物品販売	103,571	917,571
普及参画事業/点字印刷	6,526,960	
講師派遣	9,403,070	
施設提供	2,533,200	18,463,230
権利擁護事業/サポート業務	34,086	34,086
国際活動事業/ JICAアフリカリーダー養成研修	4,813,861	
JICA草の根事業（南アフリカ）	4,400,000	9,213,861
非営利事業計		28,727,044
ロイヤリティを得る事業 ※未実施	0	0
その他の事業計		0
事業収益合計		28,727,044

#### (2) 事業費の内訳 別表参照

### 3 用途等が制約された寄付金等の内訳

用途等が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。

当法人の正味財産は43,053,136円ですが、そのうち20,473,793円は下記のように用途が特定されています。

したがって、用途が制約されていない正味財産は22,579,343円です。

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
寄付金				
宗教法人真如苑				
4.普及参画:第38回DPI日本会議全国集会開催資金	0	250,000	250,000	0
4.普及参画:第13回DPI障害者政策討論集会開催資金	0	250,000	250,000	0
障害女性 (1.政策提言)	0	100,000	100,000	0
第37回DPI日本会議全国集会開催資金 (4.普及参画)	0	1,070,000	1,070,000	0
第12回DPI障害者政策討論集会開催資金 (4.普及参画)	0	546,000	546,000	0
DPI障害者権利擁護センター運営資金 (5.権利擁護)	0	1,000	1,000	0
東日本大震災被災障害者支援・防災事業 (5.権利擁護)	236,880	10,000	0	246,880
フィリピン台風30号被災障害者支援金 (6.国際活動)	226,913	0	0	226,913
助成金				
公益財団法人日本財団(2021年度)				
1.政策提言:withコロナ時代のオンライン地域移行支援制度の構築	142,000	0	142,000	0
連合・愛のキャンパ				
1.政策提言:部会活動におけるオンライン集会・フォーラムの開催				
1政策提言:国連障害者権利条約総括所見を活かした政策提言事業	0	1,000,000	1,000,000	0
2.地域移行戦略の立案に向けた調査研究および障害者総合支援法見直しへの取り組み				
3.情勢とDPI活動の半期報告の作成				
5.権利擁護:差別解消ピアサポート相談員人件費				
公益財団法人キリン福祉財団				
2.調査研究:障害者権利条約の審査・総括所見を活用した国内法制度整備事業	0	1,400,000	1,400,000	0
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団				
4.普及参画:バリアフリー障害当事者リーダー養成研修	0	500,000	500,000	0
公益財団法人東京都福祉保健財団				
5.権利擁護:差別解消ピアサポートの運営	0	3,907,000	3,907,000	0
別途積立金				
障害者運動活動基金	20,000,000	0	0	20,000,000
合計	20,605,793	9,034,000	9,166,000	20,473,793

### 4 固定資産の増減内訳

科目	期首帳簿価額	取得	減少	当期償却額	期末帳簿価額	償却累計額
有形固定資産						
丁合機	1	0	0	0	1	588,524
パソコン 11台	174,933	0	0	130,513	44,420	993,718
点字ディスプレイ 1台	1	0	0	0	1	356,999
点字プリンター 2台	2	0	0	0	2	2,126,140
プロジェクター	1	0	0	0	1	50,543
サーバーラック	1	0	0	0	1	107,419
カラープリンター	1	0	0	0	1	52,271
ビデオカメラ 2台	29,742	0	0	14,870	14,872	131,071
タブレット	37,525	0	0	18,762	18,763	76,037
小計	242,207	0	0	164,145	78,062	4,482,722
無形固定資産						
点字用ソフトウェア	37,620	0	0	16,720	20,900	62,700
合計	279,827	0	0	180,865	98,962	4,545,422

### 5 借入金の増減内訳

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高	備考
長期借入金	37,572	0	37,572	0	南ア事業において現地資金繰りのためスタッフより借入
合計	37,572	0	37,572	0	

注記2. (2) 事業費の内訳

事業費と管理費に共通する経費のうち、以下のものについては按分計算にて算出しています。

- ◆スタッフ従事割合にて按分
  - ・事務所家賃・水光熱費・清掃費・ごみ処理費（事務所諸経費として計上）
- ◆利用回線数にて按分
  - ・ビジネスフォンリース代（事務所諸経費として計上）
- ◆使用PC台数にて按分
  - ・複合機・プリンター・サーバー・セキュリティゲートリース代（事務所諸経費として計上）
  - ・インターネット利用・管理費（通信費として計上）
  - ・コピー・プリント代（印刷費として計上）

普及参画事業において点字印刷事業とその他講師派遣・研修受入事業等に共通する経費の内、以下のものについては収益費により按分計算し、算出しています。

・人件費、法定福利費、福利厚生費、事務所諸経費（点字41%：講師59%）

科目	事業費							事業費計	管理費	経常費用計
	政策提言	調査研究	広報啓発	普及参画		権利擁護 ピアサポート	国際活動			
				点字印刷	その他					
経常費用										
(1) 人件費										
給料手当	4,492,900	2,514,700	3,081,600	1,303,800	1,916,200	5,762,553	220,284	19,292,037	5,451,346	24,743,383
法定福利費	706,481	478,196	558,786	151,695	218,292	43,644	35,885	2,192,979	1,064,216	3,257,195
福利厚生費	0	0	10,265	29,520	42,480	0	0	82,265	5,217	87,482
人件費計	5,199,381	2,992,896	3,650,651	1,485,015	2,176,972	5,806,197	256,169	21,567,281	6,520,779	28,088,060
(2) その他経費										
諸謝金	131,369	94,664	0	123,040	300,465	0	568,061	1,217,599	0	1,217,599
旅費交通費	387,873	180,616	6,032	65,792	108,530	111,436	2,886,823	3,747,102	554,035	4,301,137
通信運搬費	2,343	82,140	210	122,846	4,464	86,594	17,505	316,102	209,307	525,409
印刷製本費	24,289	150,086	147,951		48,722	0	928	371,976	24,789	396,765
消耗品費	14,427	3,330	2,481	113,346	2,897	0	34,752	171,233	163,996	335,229
会議・会場費	68,865	436,269	0	0	0	0	0	505,134	0	505,134
情報保障費	229,796	599,960	0	0	650,720	0	50,582	1,531,058	188,730	1,719,788
業務委託費	0	70,000			500,000	0	1,184,478	1,754,478	149,325	1,903,803
事務所諸経費	859,581	859,581	429,785	464,064	3,070,341	971,217	429,785	7,084,354	897,046	7,981,400
支払寄付・助成金	0	0	0	0	300,000	0	568,190	868,190	0	868,190
諸会費・分担金	527,500	0	0	0	0	0	25,000	552,500	22,000	574,500
図書資料費	5,400	0	0	0	0	34,584	0	39,984	19,800	59,784
減価償却費	26,827	0	14,351	31,071	51,214	14,351	0	137,814	43,051	180,865
租税公課	0	4,142	41,480	400	541,155	450	227,818	815,445	2,000	817,445
雑費	8,195		5,555	550	8,690	5,280	63,712	91,982	243,605	335,587
その他経費計	2,286,465	2,480,788	647,845	921,109	5,587,198	1,223,912	6,057,634	19,204,951	2,517,684	21,722,635
経常費用計	7,485,846	5,473,684	4,298,496	2,406,124	7,764,170	7,030,109	6,313,803	40,772,232	9,038,463	49,810,695

定款第5条掲げている事業

- ①障害者に関わる施策の政策提言事業（オンライン連続フォーラム、各部会の活動・オンライン集会・フォーラム）
- ②障害者に関わる施策の調査研究事業（障害者権利条約の審査・総括所見を活用した国内法制度整備事業）
- ③障害者に関わる広報・啓発事業（ホームページ運営、書籍等発行販売）
- ④障害者に関わる普及・参画事業（点字印刷、バリアフリー等研修、全国集会・政策討論集会等イベント、講師派遣、団体育成）
- ⑤障害者の権利擁護に関する事業（差別解消ピアサポート）
- ⑥障害者に関わる国際活動事業（JICAアフリカリーダー養成研修、JICA草の根南アフリカ、DPI-WA）
- ⑦ロイヤリティを得る事業 ※2023年度は未実施

# 会計監査報告書

特定非営利活動法人ディーピーアイ日本会議  
議長 平野 みどり 様

私は特定非営利活動促進法第 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人ディーピーアイ日本会議の 2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日までの活動計算書と、2024 年 3 月 31 日現在の貸借対照表及び財産目録について監査を行いました。監査にあたっては、会計帳簿の調査および計算書類の検討等、通常必要と認められる手続きを実施しました。

監査の結果、上記の計算書類は、NPO 法人会計基準および一般に公正妥当と認められる会計の方法に基づき、特定非営利活動法人ディーピーアイ日本会議の当該事業年度における活動の状況および財産の状況を適正に示しているものと認めます。

2024 年 5 月 17 日

監事 野口 俊彦

